

東大阪市における下請企業動向調査結果概要について

(東大阪商工会議所)

【期 間】 2025年1月6日～2月10日

【対 象】 本所会員のうち製造業で従業員4人以上の企業1,448社

【回収数】 有効回答270社(回収率18.6%)

※有効回答は部分的に下請関係にある企業を含む

※四捨五入の為、合算は100%にならない場合がある

1. 取引と受注状況

(1) 親企業数の動向(図1)

1年前と比較した2024年12月末の親企業数は、「増加した」と回答した企業の割合が18.1%で、前年(15.0%)を3.1ポイント(以下Pと略す)上回った。また、「減少した」と回答した企業の割合は18.1%(前年17.2%)で、前年を0.9P上回った。

(2) 受注量の動向(図2)

1年前と比較した2024年12月末の受注量は「増加した」と回答した企業の割合が19.6%(前年16.8%)、これに対して「減少した」と回答した企業の割合が43.0%(同52.0%)となった。

尚、受注量が増加したと回答した割合を時系列にみると、2020年はコロナ禍により10%未満に減少したが、2021年は反動で30%超に増加した。2022年以降は20%前後で推移している。

(3) 下請額の割合

全生産額に占める下請額の平均割合は74.2%で前年(74.0%)より0.2P上昇した。また、生産額のすべてが下請とする企業の割合は全体の45.9%と前年(50.2%)を4.3P下回った。また、全生産額の「80%以上100%未満」が下請とする企業の割合は16.7%(前年13.6%)である事から、全生産額の80%以上を下請生産している企業が6割を超えている。一方、全生産額の「20%未満」が下請とする企業の割合は10.0%と、前年(11.7%)を1.7P下回っている。

(4) 継続的受注の割合(図3)

継続的にある下請受注の平均割合は71.3%と前年(74.9%)から3.6P下回っている。生産の全て(100%)が継続的な下請受注と回答した企業の割合は30.0%みられ、前年(32.6%)を2.6P下回っている。

図1 親企業数の動向

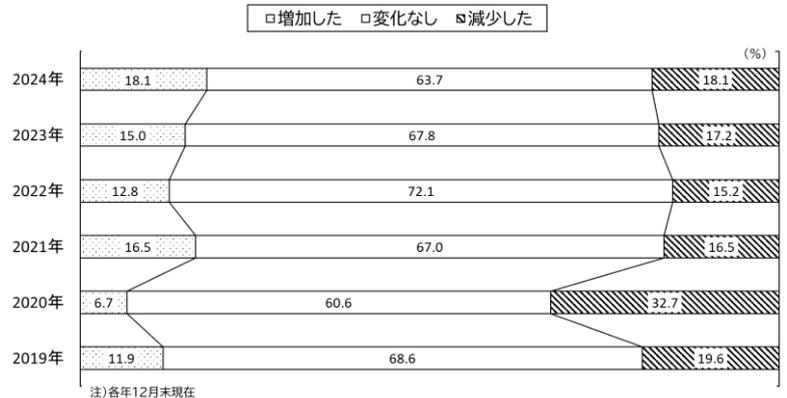


図2 受注量の動向

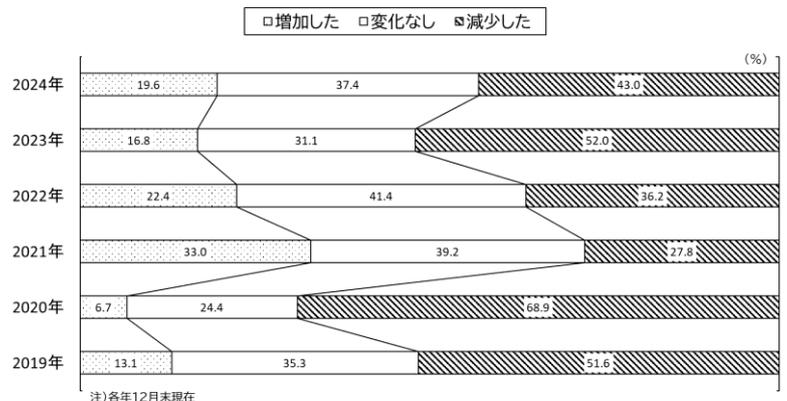
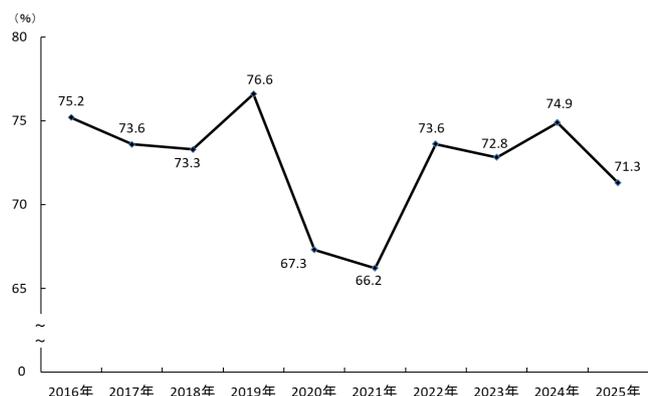


図3 継続的受注割合の推移



2. 設備機械の稼働率 (図4)

2025年1月の設備機械の平均稼働率は69.7%(前年70.2%)で、前年を0.5P下回った。

3. 受注単価と採算状況

(1) 受注単価

1年前と比較した受注単価をみると、「値上がり」したと回答した企業の割合は44.8%で前年(48.7%)を3.9P下回った。一方、「値下がり」したと回答した企業の割合は3.0%で前年(2.9%)を0.1P上回っている。尚、「変化なし」と回答した企業の割合は、52.2%で前年(48.4%)を3.8P上回っている。

(2) 製品単位当たりの採算状況

1年前と比較した製品単位当たりの採算状況をみると、「好転した」と回答した企業の割合は15.2%と前年(18.3%)を3.1P下回った。一方、「悪化した」と回答した割合は33.0%で前年(32.6%)を0.4P上回っている。また、「変化なし」と回答した企業の割合は51.9%で前年(49.1%)を2.8P上回っている。

(3) 採算割れ製品の有無 (2024年1月現在)

2025年1月現在、採算割れ製品が「ある」と回答した企業の割合は50.0%と前年(44.0%)を6.0P上回った。

4. 代金の受取状況

(1) 手形での受取割合 (図5)

代金の回収について、手形での平均受取割合は21.6%と前年(26.4%)を4.8P下回った。

(2) 受取手形の平均サイト (図6)

受取手形の平均サイト(期間)をみると87.7日(前年103.3日)と15.6日下回っている。また平均サイトの層別でみると「60日以下」が34.2%で最も多いが「61日以上90日以下」、「91日以上120日以下」も各々30%を超えている。

5. 親企業からの不当な取引の要請

親企業より不当な取引要請があったと回答した27社のうち、「無理のある価格設定」が16件で最も多く、回答数の過半数を占めた。

図4 設備機械の稼働率の推移



図5 手形での受取割合の推移



図6 手形の平均サイトの推移

